**校長 山崎　 彩**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓「つくろう　あすへの　わ」（和・・心と体の調和、輪・・仲間とのつながり、我・・自分らしさ、の三つの「わ」）を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とする。支援教育における地域の中核としての役割を担い、「未来志向型支援学校」として新たなニーズにも対応する、知的障がい児童生徒への支援教育をリードしていく学校をめざす。１　「一人ひとりの心と体を大切にし、将来に向けたステップを作る力をはぐくむ学校」２　「関係機関と連携し、地域のなかで役割を担う学校」３　「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり**（１）危機管理体制の充実（備蓄用品の点検・更新・充実、保護者・地域との連携協力、防災教育の計画的な指導）。　（２）児童生徒・教職員の健康維持・管理と環境整備（アレルギー対策、感染症・熱中症対策、校内環境整備）。（３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（人権研修年間３回、支援コーディネーターの活用）。（４）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営（働き方改革）。**２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり**（１）保護者・教員ともに活用しやすい様式の活用と見直し。教育実践マトリクス（本校独自の教育実践指標）、個別の教育支援計画、個別の指導計画、シラバス（年間授業計画）、指導要録の連動。（２）児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上（全校公開授業年２回、研究協議）。（３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。（４）キャリア教育を全校一貫として実施（キャリアコーディネーターCCの活用）。**３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり**（１）学校情報発信力の向上。（２）地域の支援教育のリーダーとしての活動充実。（３）地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。将来の支援教育を担う人材育成。（４）交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。**４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり**（１）ICT機器の整備と活用推進。＊先進的な取り組み実施のための環境整備をR６年度に学校教育自己診断（教員）75%以上の肯定率にする（R２ 52%、R３ 61%、R４ 66%）。（２）学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成。（３）経験年数の少ない教員の教育力育成、中堅層・ベテラン層の指導力・伝達力の向上（メンター制、チューター制、校内研修、外部研修）。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり | （１）危機管理体制の充実（２）児童生徒・教職員の健康維持・管理と環境整備（３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（４）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営 | （１）保護者との合同引き継ぎ訓練・避難訓練を実施。緊急時対応を教員・保護者間で共有し、意識を高める。（２）ア．食物アレルギー等の研修・訓練の計画的な実施及び対応の周知徹底感染症・熱中症対策に必要な環境整備を行い、適切な対策を講じる。イ．安全な教育環境の整備（３）教員の人権意識向上のため、グループワークを含めた悉皆研修を実施人権委員会を開催し、いじめの未然防止に努める。（４）ア．校務分掌の見直しを行い、業務の平準化を図るとともに、集合型会議を最小限に絞り、会議の効率化を図る。WEB会議、メール会議、メール配信、スライド連絡を実施イ．時間外勤務を減らす取組みを実施全校一斉定時退庁日を金曜日に設定し、音楽を流す等、退勤を促す取組みを行う。 | （１）引き継ぎ訓練を年１回実施。災害時安否確認訓練を年２回実施（２）ア．食物アレルギー対応研修・訓練を年１回実施。献立表チェックを毎週確認「ほけんだより」の月１回以上発行を継続［13回］イ．安全点検・校内環境整備月１回実施　　管理職等による校内巡回を輪番で毎日実施　　（３）人権研修３回実施自己診断（教員）「外部講師や諸施設の活用が進められている」85%以上［82%］ （４）ア．ストレスチェック集団分析結果「仕事の量的負担」9.2〔9.4〕　　イ．時間外労働80時間超えをなくす。ストレスチェック集団分析結果「総合健康リスク」105〔108〕 |  |
| ２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり | （１） 保護者・教員ともに活用しやすい様式の活用と見直し。教育実践マトリクス、個別の教育支援計画、個別の指導計画、シラバス、指導要録の連動（２）児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上（３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実（４）キャリア教育を全校一貫として実施 | （１）ア．各種様式の連動により、記入しやすく、見やすい様式の整備と調整1. 教育実践マトリクスを個人懇談会で活用し、児童生徒の目標設定について共通理解を図る。

（２）全校公開授業を年２回実施。学部を越えた授業見学・意見交換教科ごとの教材データベースとシラバスの連動・整備（３）ココカラ学習を教科横断的に実施（４）ア．キャリアプランニングマトリクスを基にキャリア教育を意識した授業を実施イ．キャリア交流授業を実施 | （１）ア．自己診断（教員）「マニュアルに基づき作成、評価を含め適正に運用されている」90%〔86%〕イ．自己診断（保護者）「教育実践マトリクスを活用し教員と共通理解ができている」85%〔83%〕（２）全校公開授業年２回継続実施自己診断（保護者）「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」85%以上［84%］（３）ココカラウィーク年３回実施を継続自己診断（保護者）「子どもの発達段階や実態に応じて生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てようとしている」90%〔87%〕（４）ア．自己診断（教員）「小中高一貫性のあるキャリア教育を実施」75%〔73%〕イ　進路学習、きょうだい学級での交流授業以外に、CCがコーディネートするキャリア交流授業を全校で40回実施〔36回〕 |  |
| ３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり | 学校情報発信力の向上地域の支援教育のリーダーとしての活動充実地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上将来の支援教育を担う人材育成交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。 | （１）ア．学校ホームページ（ＨＰ）、マチコミメール等を活用した情報発信　　イ．マチコミメールアンケート機能、フォーム作成ツールを活用した意見集約ウ．地域支援室公式動画チャンネルの更　新（２）地域の小中学校等との来校・訪問相談、必要に応じてケース会議を実施（３）ア．学校周辺の施設を積極的に活用した教育活動の実施ポスティング活動の実施イ．近隣の大学との連携を通して、将来の支援教育を担う人材育成する。（４）ア．学校間交流及び希望者の居住地校交流を実施イ．児童生徒会を中心に児童生徒が主体的に活動する取組みを実施し、活動ごとにマチコミメールやホームページのブログを活用して保護者に周知 | （１）ア．自己診断（保護者）「教育情報について提供の努力をしている」90%〔87%〕イ．自己診断（保護者）「保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」65%〔61%〕ウ．動画チャンネル登録者数100人〔74人〕（２）地域支援室による地域の学校園との来校・訪問相談を30回実施〔23回〕（３）ア．自己診断（保護者）「児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」80%〔75%〕　　イ．教育実習生20人・インターンシップ生10人以上の受け入れ体制を維持〔36人〕（４）ア．各学部２回以上の学校間交流を実施〔小１回、中２回、高４回〕全希望者の居住地校交流を実施イ．毎週木曜日、児童生徒会デーを設定　　児童生徒が活躍する10周年記念行事の内容決定自己診断（保護者）「児童生徒会が活動する場面がある」70%〔65%〕 |  |
| ４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり | （１）ICT機器の整備と活用推進（２）学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成（３）経験年数の少ない教員の教育力育成、中堅層・ベテランの指導力・伝達力の向上 | （１）ア．校務分掌の情報部に視聴覚チーム及びGIGAチームを新設し、ICT機器の管理と活用推進を行う。イ．ICT機器を活用推進していく中で出てきた課題点をまとめ、改善する。（２）やる気のある教員、学校を俯瞰的に見ることができる教員の育成と、チーフへの起用（３）メンター会議や初任者の振り返り会を充実させる。研究授業を初任者が参観できる体制を整える。 | （１）ア．自己診断（教員）「コンピュータ等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」95%以上維持〔95%〕イ　令和３年度～５年度にかけて重点課題として研究した「ICTを活用した取り組み」についての研究紀要をまとめる。（２）自己診断（教員）「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担は連携が円滑に行われうまく機能している」60%〔59%〕（３）自己診断（教員）「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」80%〔77%〕授業見学機会を年２回以上設定 |  |